
解説および書評

田中英式(愛知大学経営学部経営学科教授)

地域産業集積の優位性

ネットワークのメカニズムとダイナミズム

白桃書房 2018.02. 6, 169p.

1 本書の目的と構成

本書の目的は、繊維・アパレル産業集積を対象にして、集積内ネットワークの観点から、国内地域産業集積の優位性維持の要因について、実証的に明らかにすることである(1頁)。

本書の構成は以下の通りである。まず、「序章 本書の目的と構成」で、本書の目的を説明し、「第1章 産業集積論の系譜と本書の分析枠組み」で、産業集積に関する既存研究を整理し、本書独自の分析枠組みを提示している。次に、第1章で提示した分析枠組みを、3つの事例(Part1 岡山ジーンズ産業集積内ネットワーク、Part2 今治タオル産業集積内ネットワーク、Part3 岐阜婦人アパレル産業集積内ネットワーク)を通して、メカニズムとダイナミズムに分けて分析し、最後は「終章 結論: 商人的リンケージ企業の存在の重要性」でまとめるという構成になっている。

2 本書の内容

それでは、本書の内容について紹介したい。「序章 本書の目的と構成」では、まず、繊維・アパレル産業を取り巻く国際競争の状況について、日本は中国をはじめとする後発のアジア諸

国との競争に伴う国際競争力の低下によって衰退傾向にあること、次に、しかし、その中でも一定の競争力を維持し続けている集積が存在している事実に注目して、その優位性維持の要因について実証的に明らかにしたいと本書のメインテーマを提示している。そして、本書の目的の意義として、①産業集積支援についての政策提言を導き出すことができる、②日本の製造業全体に適用可能であるという2つの政策上の意義と集積の優位性に関する研究がほとんど蓄積していないので本研究によって新たな産業集積像を提示できるという研究上の意義を示している。

「第1章 産業集積論の系譜と本書の分析枠組み」では、まず、産業集積に関する既存研究の整理を行い、産業集積論の嚆矢としてマーシャルの『経済学原理』をはじめとする議論、「柔軟な専門化」で有名なピオリとセーブルの議論、伊丹・松島・橘川編『産業集積の本質』、サクセニアン『現代の二都物語』やポーターのクラスター論を分析した後に、これらの研究では産業集積内ネットワークについて言及しているものの、ネットワークの定義自体がなされていないこと、論者によってネットワークのとらえ方・力点の置き方がバラバラで統一されていないこと、すなわち集積の効果をどこに求めるのかやその効果を生み出すメカニズムはどのようなものかという議論の根幹部分について合意がないと指摘している。

その上で、新たな現代産業集積分析の体系的な分析枠組みを提示している。まず、本書におけるネットワークの定義を、構造面で「ある関

係の下にある程度まで継続的に連結されている諸単位の統一体」(今井健一 [1986])と、機能面で「市場と組織とを組み合わせる不確実性に対処するシステム」(今井・金子 [1988])とし、この両面から集積内ネットワークのメカニズムを分析するとしている。次に、集積内ネットワークの「構造」を把握するために、集積内部の特定企業を中心とした代表的な部分ネットワークだけでなく、個々の取引関係のデータ等より全体構造を把握することの必要性を指摘している。そして、ネットワークの「構造」の定義にある不確実性に対応する＝ネットワークを通じて外部資源と内部資源を組み合わせ、イノベーション・新規事業の形成という優位性を生み出すことと考え、集積内ネットワークの「機能」を把握するために、集積内ネットワークの構成メンバーを、①細分化された専門能力を持つ企業群、②市場と産業集積とを結びつけるリンケージ企業群、③大学や公設試などの技術・経営に対するサポート機関群の3つの単位に大別し(28 頁図 1-1)、それぞれがどのような内部資源をもち、それら内部資源がネットワークを通じて結びついてどのような優位性を生んでいるのかというプロセスを明らかにしている。

その上で、集積内ネットワークの発展過程やダイナミズム(動態性)を分析する視点として、①立地上の優位性という集積の形成要因をとくに歴史的に考察する、②集積内ネットワークそのものの形成・発展に関わるものとして、「ソーシャル・キャピタル」概念を援用する、③ネットワークャーとしての企業家を、シュンペーター的な意味においての革新的な企業家精神を持つ者として注目するという3つの分析視点を提示した上で、歴史的に考察するとしている。

以上のような分析枠組みを、「Part1 岡山ジーンズ産業集積内ネットワーク」と「Part2 今治タオル産業集積内ネットワーク」という成功事例と「Part3 岐阜婦人アパレル産業集積内ネットワーク」という衰退が現在進行中の事例の計3つの事例を通して、集積内ネットワークのメカニズム(第2章、第4章、第7章)とダイナミズム(第3章、第5・6章、第8章)に分けて分析して、実証的に明らかにしている。

とくに岡山ジーンズ産業集積の事例分析では、集積内ネットワークのメカニズムの分析結果から、産業集積の優位性の存続に関する一つの仮説として、「商人的リンケージ企業(部分ネットワークにおいて商人的な役割を果たしている企業で主体的なネットワークャー)の内生的発展が、産業集積の優位性の存続の要因ではないか」という仮説が導き出されて、以後の2つの事例で検証が行われている。

また、今治タオル産業集積の事例分析では、集積内ネットワークのダイナミズムに関して、問屋依存のOEM体制から、商人的リンケージ企業を中心とした集積内ネットワークへと変化することができた理由を、Weick [1995]とPorac et al. [1989]のセンスメーカーの枠組みを援用して分析し、環境変化する前の段階において、すでに社会化されているアイデンティティとビジネスモデルとは異なる独自のアイデンティティとビジネスモデルが産業集積内部に確保されて、次の段階で取って代わったこと、適切なアイデンティティとビジネスモデルの効率的な選択・社会化に、四国タオル工業組合が大きな役割を果たしたと明らかにしている。

最後の岐阜アパレル産業集積の事例分析では、産業集積が衰退している理由として、リンケージ企業としての製造卸企業が、積極的に自

ら最終市場とリンクしてこなかったことに大きな要因があると分析している。また、同集積内ネットワークのソーシャル・キャピタルは、岡山と今治の集積でみられた血縁・地縁関係に組み込まれたものではなく、繊維・アパレル業界を中心とした人間関係ネットワークすなわち業縁であったことを指摘している。

「終章 結論：商人的リンケージ企業の存在の重要性」では、本研究の主要なファインディングスについて要約した後に、産業集積支援についての政策提言として、繊維・アパレル産業のような伝統的成熟産業に属する集積の場合は、市場との接点となるきっかけを提供し、集積内部のリンケージ企業を刺激することに重点を置くべきであること、集積内部でアイデンティティとビジネスモデルの多様性を確保し、適切なアイデンティティとビジネスモデルを選択する仕組みを整備する必要性を指摘している。また、他産業への含意として、これまで培ってきた専門企業を中心とする高い技術・ノウハウを生かしながら、高付加価値市場を開拓していくことが国内製造業の唯一の活路であり、積極的に最終市場とリンクし、収集した市場情報と、企業内外を問わずこれまで国内に蓄積されてきた技術情報とを結びつける商人的リンケージ企業の存在の重要性を指摘している。

3 コメント

以上が、本書の概要であるが、最後に4点コメントしたい。第1に、本書が、産業集積に対する体系的な分析枠組みを提示して、インタビュー調査に基づいた3つの事例分析を通じて、地域産業集積が優位性を維持する要因を実証したことは、産業集積研究を進展させたものとして評価できよう。とくに、これまでの研究

で「需要搬入企業」等の理論的な説明が加えられてきたものを、本研究では、「商人的リンケージ企業」として理論化をさらに進めたといえる。

第2に、本書が提示した産業集積に関する分析枠組みは、いわゆる産地型産業集積だけでなく、大阪や東京のような都市型産業集積にも適用できるのだろうか。都市型産業集積は産業も多様であるために、本書の提示する全体ネットワークがさらに重層的に絡み合っているとみるのだろうか。

第3に、本書の提示する分析枠組みでは、商人的リンケージ企業に注目しているが、商人的リンケージ企業と先駆的な企業家との関係をどう考えればよいのだろうか。また、先駆的な企業家は必ずしも集積内で生まれた人物とは限らず、集積外からやってきた人物である場合もある。企業家の集積外から集積にやってきた（傍点は評者）という要素をどう考え、どう評価するのだろうか。

第4に、今治タオル産業集積の場合は、業界団体の①今治タオルのブランド化・高品質化に果たした役割、②適切なアイデンティティとビジネスモデルを効率的に選択・社会化する上で果たした役割を高く評価しているが、他の2つの集積ではどうだったのだろうか。岡山ジーンズ産業集積や岐阜婦人アパレル産業集積の分析では、業界団体を分析した記述はあまり見られなかった。この点、ポーターは、クラスター内での外部効果や公共財の重要性を考えるならば、業界団体や企業同士の非公式的なネットワークが必要だとみているが（『競争戦略論Ⅱ』151～154頁）、産業集積内ネットワークのメンバーとしての業界団体や公設試験研究機関・大学といったサポート機関をどの程度重視すべきなのだろうか。

本書は産業集積研究のひとつの到達点であることは間違いなく、評者を含む産業集積を研究する者にとって、これからの産業集積研究の方向性を考える際の指針となるだろう。

(大阪経済大学経済学部准教授 桑原武志)